

認知症 経済支援探る

認知症と診断された人と家族が抱える経済的な問題を軽減、解決しようと、支援方法を調べる調査が始まった。医療・介護にかかる費用が家計を圧迫して貯蓄の切り崩しを加速させ、サービスの制限や介護放棄につながるケースもあるからだ。大阪公立大大学院（大阪市）の杉山京講師（32）が岡山、愛知、近畿地方に住む当事者や家族ら約10組へのインタビューから実態を明らかにする。問題点をあぶり出し、2022年度中に必要な支援やスムーズに医療・介護とつながる方策をまとめる考えだ。（斎藤章一朗）

岡山の当事者、家族ら調査 大阪公立大大学院・杉山講師

「医療機関は診断したら終わり。医療費用軽減や年金制度も知らなかった。利用できるものや、申請の仕方を教えてくれる人もいなかった」

昨年11月、岡山市の女性は調査にこう語った。夫は若年性認知症だ。どうしたらいいか3年間悩んだが何も進まなかった。当事者や家族、支援者らでつくる一般社団法人「はるそら」に加わって初めて制度を学び「もっと早く知っていたら」とショックを受けたそうだ。今後の経済的な負担にも不安を募らせているという。

女性は、病院に支援担当者がいて、診断後すぐに治療法や利用できる制度、相談窓口などを教えてくれたらと訴えた。

脆弱な基盤

認知症の人たちと家族を取り巻く経済環境の厳しさは、以前から問題視されてきた。

岡山県立大（総社市）の竹本与志人教授らが16年度から西日本で行ったアンケートによると、認知症の高齢者の生活は老齢年金が中心で、経済

医療・介護費 家計を圧迫

基盤がとて脆弱な傾向にあった。

医療費や介護料金の負担が大きくなれば、生活基盤にも影響を及ぼしかねない状況で、それがサービスの制限に直結することが分かってきた。先行研究では約7割の人が在宅介護サービスの過少利用という報告もある。支援する側も活用できる医療・介護サービスが

ありながら、使うと生活が成り立たず、ためらっているといったジレンマを抱えていた。

竹本教授は「サービス制限は当事者の健康悪化を招く。在宅療養を支えるには経済的困窮の解決が最優先。診断後の早い段階で生活基盤について聞き取りし、有効な手だてを駆使することが大切だ」と述べ

悪循環

杉山講師は、岡山県立大出身。竹本教授は大学時代の恩師で、今回のテーマに結びついた。

これまでの調査では、診断直後の家族は病気の心配が中心で、経済にまで気が回らず、自力で制度などを調べるのは困難なことが分かった。さらに高齢になると収入を増やすことが難しく、出費を抑える傾向にあるため、サービス制限につながるという悪循環も明らかになっている。医療や介護現場での支援制度の説明不足という問題点も浮かび上がってきた。

杉山講師は、家族らが実際に何に困ったのか▽利用した施策▽医療機関にかかる前後にどんな支援が必要か▽今後できればいいと思う政策は▽といった事柄を聞き取り、論文などにまとめて発表する。「当事者や家族が置かれた状況を明確にし、実態に即した政策を考えて、行政や関係機関に働きかけたい」と話していた。

若年性認知症 大きな不安 制度や窓口「説明を」

認知症の人や家族への経済的な支援は、当事者団体の要望でもある。特に65歳未満の現役世代が患者になる若年性認知症の家族らは突然、経済的支柱を失うことになり不安は大きい。治療や介護サービスにかかる費用の説明や診断直後の相談窓口の紹介を強く求めている。

2021年に「はるそら」と岡山市高齢者福祉課が協働で行った調査によると、医療費軽

減に関する説明を必要とした人は「少し」と「とても」を合わせて8割を超えた。しかし実際に説明があったのは3割にも満たなかった。「今後進行に伴い利用できるかもしれない、経済面を支援する制度の説明」と「相談できる窓口の紹介」を受けたのも3割ほどにとどまった。

岡山市内で認知症の夫と2人暮らしの妻は「夫を1人でできないので、仕事を辞める

ことも考えるが、家のローンもある。同じような境遇の人で経済的に苦しくて自宅を売却したという話も聞いた」と吐露した。

経済的な困窮が殺人事件や心中という悲しい結末に結びついたケースもある。岡山県立大の竹本与志人教授は「関係機関が協力して、経済面の不安を取り除く仕組み作りが必要だ」と話していた。

（斎藤章一朗）